

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	821	2.8	92	34.3	111	46.1	95	109.9
26年5月期第2四半期	799	20.1	68	76.1	76	62.7	45	73.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	158.00	—
26年5月期第2四半期	74.92	74.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	1,967	824	41.9	1,362.92
26年5月期	1,806	700	38.8	1,158.21

(参考)自己資本 27年5月期第2四半期 824百万円 26年5月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,885	10.1	107	△29.1	131	△21.1	82	△19.6	133.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	619,500 株	26年5月期	619,500 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	14,400 株	26年5月期	14,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	605,100 株	26年5月期2Q	607,936 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、国内景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響や円安による物価上昇による消費低迷が懸念され、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに西東京支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、821,614千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は、92,145千円（前年同期比34.3%増）となりました。また、経常利益は、当社太陽光発電による売電収入15,792千円、助成金収入8,354千円、外国社債に関する有価証券利息8,190千円、減価償却費10,752千円、貸倒引当金繰入額3,072千円、支払利息1,953千円の計上等により111,550千円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益は、不動産売買契約に関する違約金収入43,200千円及び法人税等の計上により95,606千円（前年同期比109.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は757,172千円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は148,426千円（前年同期比15.6%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により、売上高は63,800千円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は5,498千円（前年同期比73.8%増）となりました。

(その他)

不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、当第2四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介手数料等が発生せず、また、材料販売等の減少により、売上高は642千円（前年同期比52.1%減）となり、セグメント利益は84千円（前年同期比78.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ160,968千円増加し、1,967,293千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の99,250千円の増加、受取手形の16,117千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ37,102千円増加し、1,142,593千円となりました。これは主に、工事未払金の9,580千円の増加、買掛金の3,643千円の増加、未払法人税の69,786千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ123,865千円増加し、824,700千円となりました。これは主に、利益剰余金の95,606千円の増加等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日に公表いたしました平成27年5月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,233	363,295
受取手形	54,055	70,172
完成工事未収入金	188,305	287,555
売掛金	12,643	16,348
販売用不動産	1,769	1,769
未成工事支出金	63,412	55,398
原材料及び貯蔵品	23,097	17,063
その他	32,837	31,691
貸倒引当金	△3,558	△6,165
流動資産合計	738,796	837,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	235,714	226,242
有形固定資産合計	630,954	621,482
無形固定資産	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	338,426	382,172
その他	106,178	136,555
貸倒引当金	△8,097	△10,113
投資その他の資産合計	436,507	508,614
固定資産合計	1,067,528	1,130,163
資産合計	1,806,325	1,967,293
負債の部		
流動負債		
工事未払金	237,222	246,803
買掛金	40,746	44,389
短期借入金	155,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,142	97,335
未払法人税等	1,781	71,567
完成工事補償引当金	48,009	52,548
その他	133,178	64,773
流動負債合計	698,080	577,417
固定負債		
長期借入金	295,269	442,124
資産除去債務	3,668	3,989
その他	108,472	119,062
固定負債合計	407,409	565,176
負債合計	1,105,490	1,142,593

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	287,212	382,818
自己株式	△11,904	△11,904
株主資本合計	625,962	721,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,872	103,131
評価・換算差額等合計	74,872	103,131
純資産合計	700,834	824,700
負債純資産合計	1,806,325	1,967,293

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	799,251	821,614
売上原価	560,632	561,708
売上総利益	238,619	259,906
販売費及び一般管理費	170,029	167,760
営業利益	68,589	92,145
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,213	1,883
有価証券利息	7,380	8,190
売電収入	—	15,792
助成金収入	—	8,354
その他	621	2,428
営業外収益合計	10,216	36,648
営業外費用		
支払利息	1,690	1,953
売電費用	—	1,464
減価償却費	480	10,752
貸倒引当金繰入額	—	3,072
その他	276	—
営業外費用合計	2,447	17,243
経常利益	76,358	111,550
特別利益		
違約金収入	—	43,200
特別利益合計	—	43,200
税引前四半期純利益	76,358	154,750
法人税、住民税及び事業税	33,117	69,810
法人税等調整額	△2,308	△10,666
法人税等合計	30,809	59,144
四半期純利益	45,548	95,606

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,358	154,750
減価償却費	4,361	13,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,743	4,621
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,420	4,538
受取利息及び受取配当金	△7,807	△8,665
支払利息	1,690	1,953
売上債権の増減額(△は増加)	△146,145	△119,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,062	14,048
仕入債務の増減額(△は減少)	142,116	13,224
その他	51,408	△17,762
小計	81,085	61,087
利息及び配当金の受取額	426	475
利息の支払額	△1,445	△1,850
法人税等の還付額	-	18,563
法人税等の支払額	△16,244	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,820	77,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△20,185	△20,552
有形固定資産の取得による支出	-	△56,528
貸付けによる支出	△5,950	△10,000
貸付金の回収による収入	6,411	772
敷金及び保証金の差入による支出	△365	△1,460
敷金及び保証金の回収による収入	1,673	-
その他	-	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,416	△87,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△155,000
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	△34,868	△47,952
リース債務の返済による支出	-	△362
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△3,254	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,123	6,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,281	△2,937
現金及び現金同等物の期首残高	181,983	366,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,264	363,295

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期会計期間において、平成25年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年11月21日付で自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が3,240千円増加し、当第2四半期会計期間末において11,904千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント利益	128,432	3,164	131,596	389	131,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,596
「その他」の区分の利益	389
全社費用(注)	△63,395
四半期損益計算書の営業利益	68,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	757,172	63,800	820,972	642	821,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	757,172	63,800	820,972	642	621,614
セグメント利益	148,426	5,498	153,924	84	154,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,924
「その他」の区分の利益	84
全社費用(注)	△61,863
四半期損益計算書の営業利益	92,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。